

ラベル回答 (A、Bともに、編集・短縮しています)

	A：最初のコメント	B：Aへのコメント	C：院生T A（複数）によるBへのコメント）	D：山崎教員によるA～Cへのコメント
1	日本のODAは今後も必要かどうか？	これからますますODAの活は必要とされていくでしょうね。	ODAは富める国から貧しい国へ資金・技術移転を通じての援助協力と理解できる。これは世界的な格差是正に寄与するものであると考えられる。また、2001年11月の米国同時多発テロ事件以降、貧困はテロの温床となり得るとの認識が国際的にも強まり、ODAの役割は平和構築の面でも改めて見直されている。外務省の方などは、ODAを国益のための外交手段として考えていたりするが、人道的見地且つ対等なパートナーとしてのODAを期待したい。	90年代以降2兆円から1兆円へと予算は半減しました。その傾向は続いています。いずれにせよ、量の多い、少ないは問題ではなく、質です。それと長期的にはODAは撤廃すべきです。途上国の自立が重要で、支援ではなく、パートナーシップ、相互協力が重要です。日本もアメリカも、みんな途上国ですから--ある意味では。
2	自分はまだ貧困に対する理解が足りないと感じています。	貧困は仮想のものではなく現実世界に存在するもの。もっと勉強しましょう！	貧困や途上国の実体を理解することは難しいですね。特に日本だけにいると、まさにその現地で暮らす人々のリアルな現実というものが見えにくく、理解に苦しみます。一日1ドル以下の生活と言われても、いまいちピンとこないし、案外現地の人々は楽しく生活しているのかもしれない。むしろ問題なのは、A・センなども指摘している、貧困線以下の中での大きな格差が存在し、極貧層と言われる人々であると思う。	NPOが支援しているような、ある程度安全なスラム街で、ホームステイしたり長期滞在したりして一緒に暮らしてみると、実感がわくでしょうね。西水美恵子・元世銀副総裁はそうするらしく、実感としては「おなががすく」とおっしゃてました。食事のカロリーが低いから。
3	エイズ問題に興味があります。平均寿命を短くさせるこの病気は途上国の発展を阻む原因だと思いますが、その解決策は？	禁欲・貞節・コンドームが大事です。	禁欲や貞節だけではエイズの蔓延は防げません。感染の予防にはコンドームの無償配布や適切な性教育が必要です。また感染予防だけでなく、既感染者の発病を抑えることも重要です。それには途上国独自による安価な特効薬の生産が不可欠です。	Cの通り。
4	中国人民元切り上げをアメリカが再要求し始めたが、日本の立場としてはどちらがベストか？	中国は早い時期に元切り上げし、変動相場制に移行すべき。そうしないとACUに障害がでる。	元の切り上げは、日本の輸出産業には有利となるが、その分中国からの輸入品物価の上昇をもたらします。100円ショップに依存している学生さんは大丈夫でしょうかね。	Bへ：ACUって、Asian Currency Unionの略かな。近藤建彦教授の提唱する案のこと？ACUはまだまだ先の話で、実現可能性は高くないと思いますが、ACUとの関連を考えること自体は、おそらく意味のあることでしょう。

5	環境問題の解決の為には市場原理に任せた汚染権の民間売買などの導入をしていくべきでは？	民間と政府が一体となって進めていけばいいですね。	環境問題に関しては市場原理の導入には一定の留保が必要です。排出権取引を導入したアメリカの酸性雨プログラムでは局地汚染を引き起こしました。	Cの補足：排出権の総量を住民の健康被害が生じない低めのレベルにきっちり決めないとけないし、モニタリングも必要で、取引を有効に機能させるには、政府の役割はむしろ大きくなる。
6	途上国に対する経済支援は、米国と日本でどのように異なるのか？	違いは分からないが、日本はむやみにお金を払っているだけのような気がする。	米国は「援助先を自国経済圏に組み込む」という意図が見え隠れしますね。以前の日本はアジア偏重だ、とかひも付きが多い、とか顔が見えない、などと批判されてきました。近年はこれらを改善しようとしています。	米国のUSAID、カナダのCIDA、ドイツのGTZ、UK(英国)のDFID、豪国のAusAIDなど、いろいろ比較すると面白いでしょう。
7	後期の授業は理論編ということだが、途上国の実態が見えにくくなった。理論と実態をリンクさせてもらいたい。	ほぼ同意。しかし、前期の内容を振り返れば、理論を現実には当てはめて考えることは、それほど困難ではない。	おそらく山崎先生は、理論と現実を行ったり来たりすることで、学生たちが混乱する可能性を考慮したのではないのでしょうか。	理論と現実がリンクした授業は、受講生の要求としては当然です。よいテキストがないということもあり、教員側の目標です。がんばります。
8	環境問題を解決するときどうしても課題となるのは経済的利益と対立してしまうことである。環境問題を解決することがその企業にとって利益になればもっと進むと思う。	これは、外部経済論として、様々な部分で課題となっている。社会制度はもちろんだが、トップの人間の論理観が大切だ。	環境問題を解決するには、必要されることは、一部のグループの思いやりのあることまたは良い政策だけではなく、効率的にその政策を実施するために人々のあらゆるグループからの実行も必要なると思う。それをするために、人材開発が必要ではないだろうか。 以外のメーカーはこの新排ガス規制に猛烈に反対した。でも妥協せず、規制を押し通した。おかげで日本車が世界一クリーンになり、世界市場のシェアが爆発的に伸びた。結局長い目でみるとメーカーは得をした。環境省は、業界の規制緩和圧力に絶対に負けないことが、肝要であると思います！	Cは、ラオス国立大学経済学部の先生に書いてもらいました。人材不足という途国の実情が反映されたコメントですね。ところで、70年代末のマスクー法導入の際、マツダ
9	地球環境問題は世界的な問題となっていますが、途上国において、どのくらい関心が持たれているのか知りたいと思いました。	途上国では自国の産業の展のために環境問題などあまり考意していないと思う。(高度経済成長時の日本みたいに)	発展途上国では、環境問題が真剣な課題になって来てる。しかしながら、途上国にとって予算と人材の不足であることが主な障害である。	私はブラジルの大気汚染政策について調べていますが、なかなか関心が高まらない。とくに大気汚染による健康被害(ぜんそくや肺気腫)への関心が薄い。